

みずほインベストメントコンファレンス

昨今の金融経済情勢と〈みずほ〉のグループ戦略

2012年2月

みずほフィナンシャルグループ

本資料には、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料の作成時点において入手可能な情報並びに事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに影響を与える不確実な要因に係る本資料の作成時点における仮定(本資料記載の前提条件を含む。)を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性等が含まれております。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、保有資産の市場流動性低下、退職給付債務等の変動、繰延税金資産の減少、ヘッジ目的等の金融取引に係る財務上の影響、自己資本比率の低下、格付の引き下げ、風説・風評の発生、法令違反、事務・システムリスク、日本及び海外における経済状況の悪化、規制環境の変化その他様々な要因が挙げられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌等の本邦開示書類や当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F年次報告書等の米国開示書類等、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものをご参照ください。

当社は、東京証券取引所の定める有価証券上場規程等により義務付けられている場合を除き、新たな情報や事象の発生その他理由の如何を問わず、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しを常に更新又は改定する訳ではなく、またその責任も有しません。本資料は、米国又は日本国内外を問わず、いかなる証券についての取得申込みの勧誘又は販売の申込みではありません。

本資料における 計数及び表記の取扱い

3行合算^{*1}: みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行の単体計数の合算値
(2006年3月期以前の計数については、単体計数に傘下にあった再生専門子会社を合算した値^{*2})

グループ会社の略称等: みずほフィナンシャルグループ(FG)、みずほ銀行(BK)、みずほコーポレート銀行(CB)、みずほ信託銀行(TB)、みずほ証券(SC)、みずほインベスターズ証券(IS)
なお、〈みずほ〉はみずほグループの総称を表します

*1: 経費は除く臨時処理分 *2: 各再生専門子会社は2005年10月1日に親銀行と合併

目次

| | | | |
|--------------------|------|-------------------------|------|
| 1. はじめに – 金融経済情勢 | P. 3 | (2) 実質ワンバンクとグループ成長戦略 | P.15 |
| - 内外経済概観 | P. 4 | - 実質ワンバンクのポイント | P.16 |
| - 欧州債務問題とデレバレッジ | P. 5 | - グループ一体経営への移行 | P.17 |
| - 緩やかな回復軌道をたどる日本経済 | P. 7 | - シナジー効果と成長分野 顧客部門 | P.19 |
| | | - シナジー効果① | |
| 2. 〈みずほ〉の取り組み | P. 8 | 個人ユニット・リテールバンキングユニット | P.20 |
| - 〈みずほ〉の取り組み | P. 9 | - シナジー効果② | |
| (1) バランスシートの健全性 | P.10 | 大企業法人ユニット・事業法人ユニット | P.21 |
| - バランスシートの健全性 | P.11 | - 成長分野 国際ユニット | P.22 |
| - 健全なクレジット・ポートフォリオ | P.12 | - 成長分野 インフラプロジェクト | P.24 |
| - 保守的な債券ポートフォリオ運営 | P.13 | (3) 規律ある資本政策 | P.25 |
| - 安定的な資金調達構造 | P.14 | - 〈みずほ〉の資本政策 | P.26 |
| | | - 普通株等Tier1(バーゼル3):当社試算 | P.27 |
| | | - (参考) 新規制(バーゼル3)の概要 | P.28 |
| | | 3. おわりに | P.29 |
| | | (参考資料) | P.31 |

1. はじめに — 金融経済情勢

P.3

2. 〈みずほ〉の取り組み

P.8

(1) バランスシートの健全性

P.10

(2) 実質ワンバンクとグループ成長戦略

P.15

(3) 規律ある資本政策

P.25

3. おわりに

P.29

(参考資料)

P.31

内外経済概観

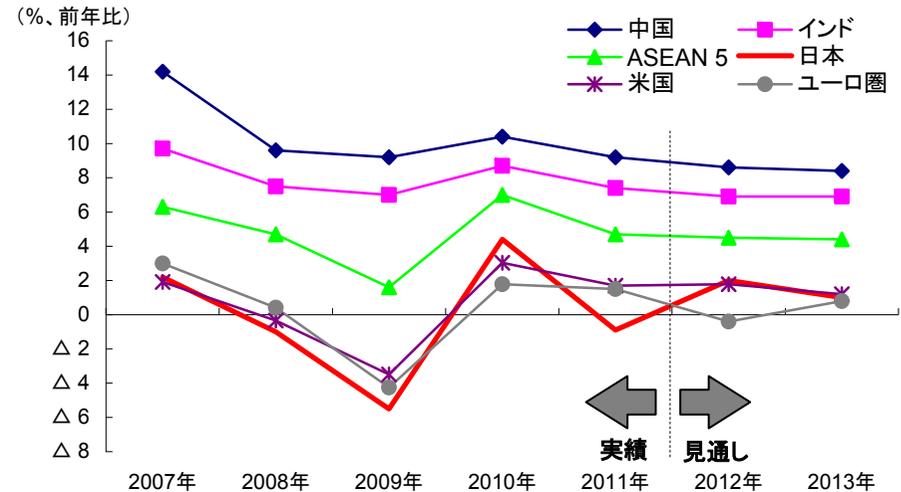
■ 欧州債務問題と減速する世界経済

- 欧州債務問題への不安が根強く、世界経済は停滞気味。米国では緩やかな改善の動きも見えるものの、欧州の景気は足踏み状態
- アジア新興国の経済は、輸出環境の悪化を主因に先行き減速の見込みながら、引き続き相対的に堅調な成長を維持

■ 緩やかな回復軌道をたどる日本経済

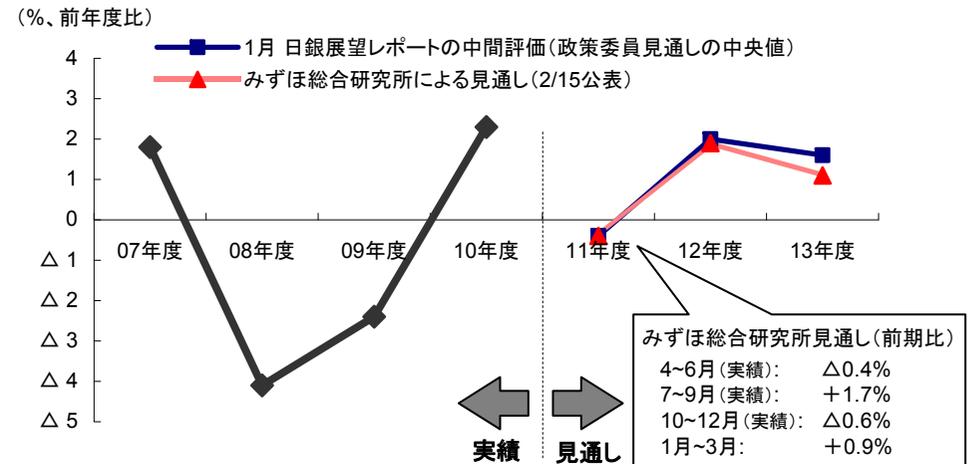
- 足許は横ばい圏内の動き
- 当面は海外経済の低成長や円高影響等不確実性が残るものの、先行きは復興需要の本格化により緩やかな持ち直し傾向が続く見込み

実質GDP成長率（世界主要地域）



注: 2011年のASEAN5、インドの数値は見通し
出所: IMF、各国統計、みずほ総合研究所

実質GDP成長率（国内）



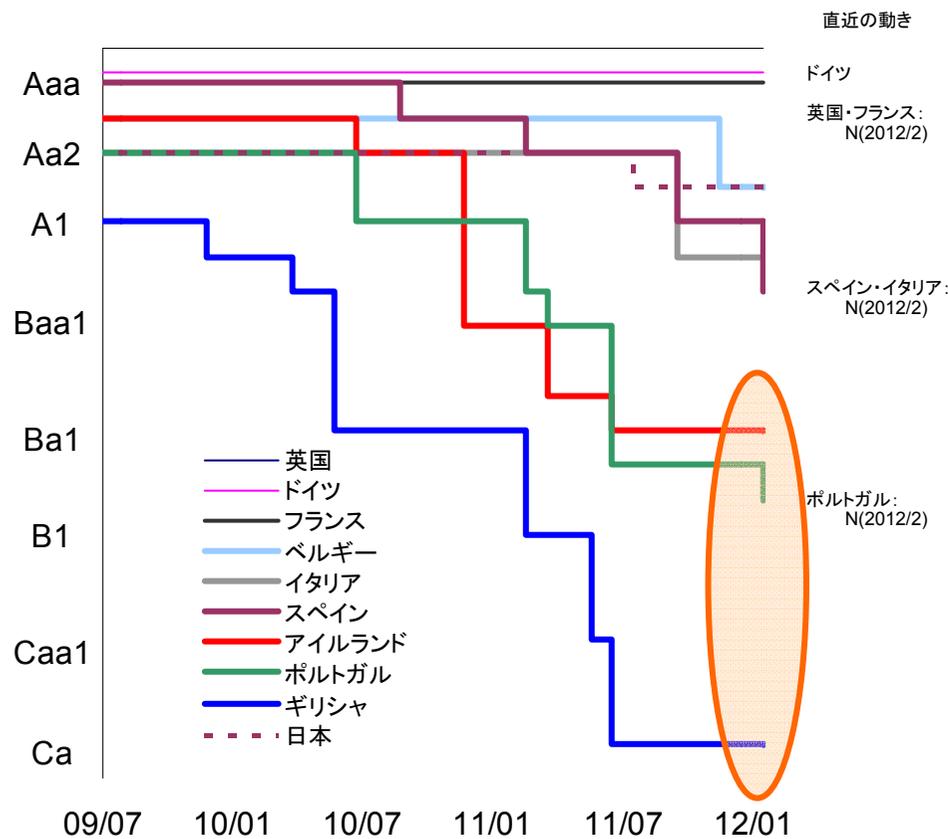
| | |
|-------------|-------|
| 4~6月(実績): | △0.4% |
| 7~9月(実績): | +1.7% |
| 10~12月(実績): | △0.6% |
| 1月~3月: | +0.9% |

出所: 内閣府、日本銀行、みずほ総合研究所

欧州債務問題とデレバレッジ①

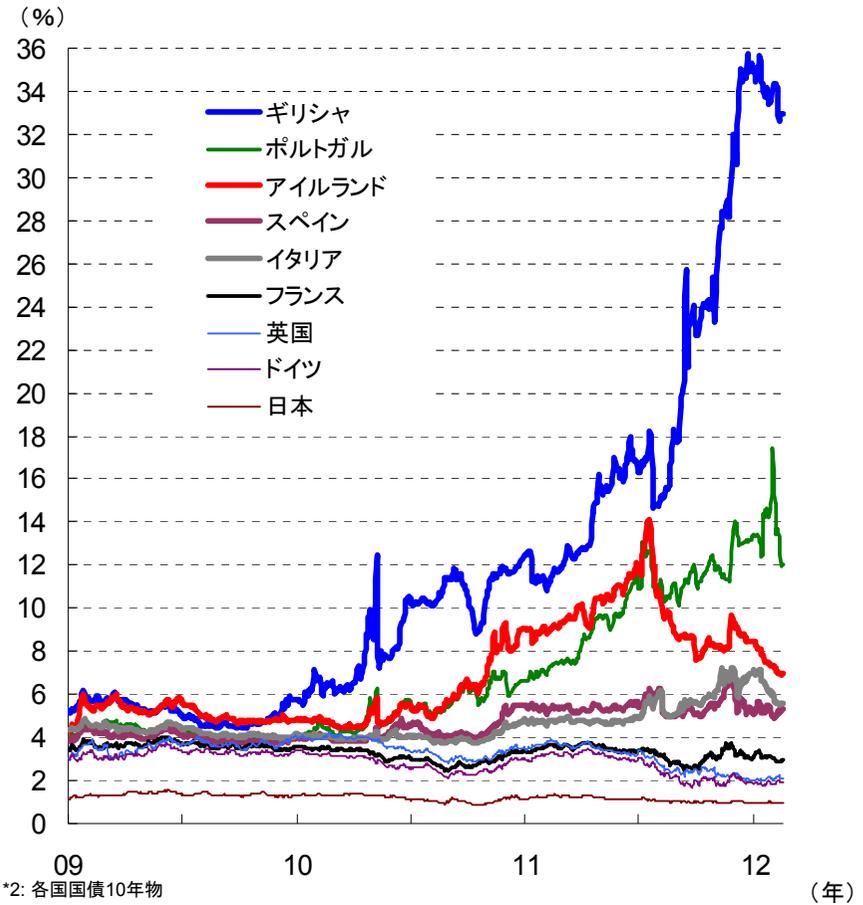
欧州主要各国の格付推移*1

ギリシャの財政破綻懸念がユーロ圏全体に波及
一部国は投資不適格やネガティブアウトルックに



欧州主要各国の国債利回り*2

GIIPSに対する債務危機懸念は収まらず
(ギリシャ問題の手詰まり感)



*1: Moody's 長期格付、「N」はネガティブアウトルックを示す

*2: 各国国債10年物
出所: Bloombergを元にみずほ総合研究所作成

欧州債務問題とデレバレッジ②

EBAストレステストと欧州銀行の対応

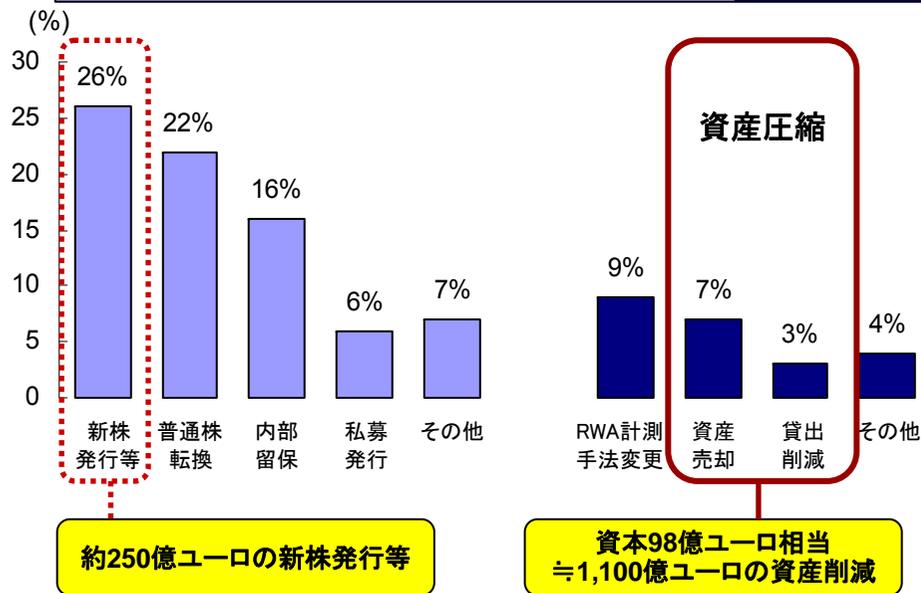
欧州銀行の資本不足額は780億ユーロ*1
9%*2達成には更なるデレバレッジが必要

EBAが求める自己資本増強額: 780億ユーロ

欧州主要行が計画する自己資本増強額: 約980億ユーロ

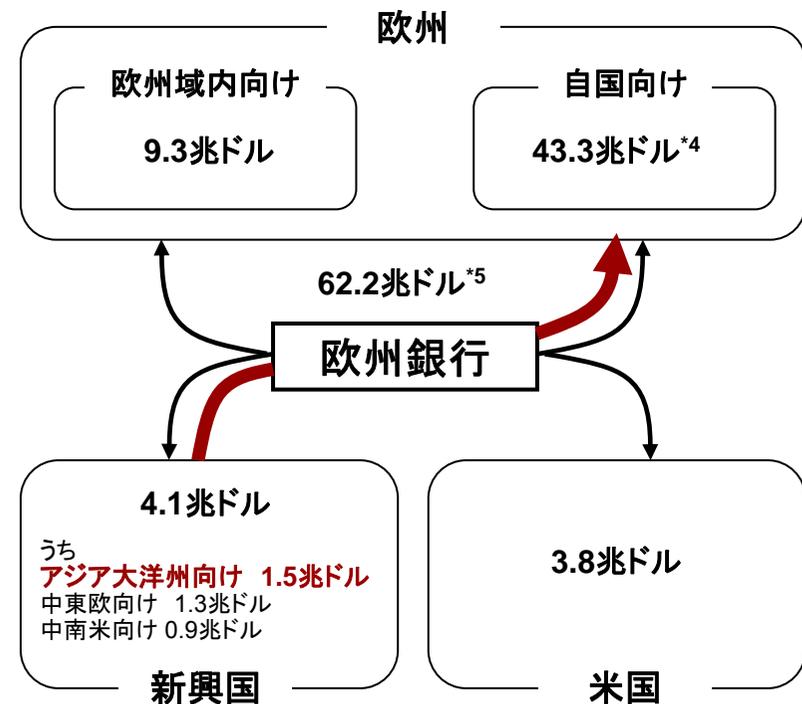
自己資本の増強: 約760億ユーロ
(自己資本比率増強計画全体の77%)

リスクセット対応:
約220億ユーロ
(同23%)



欧州銀行からアジア新興国へのマネーフロー*3

アジアへのクロスボーダー与信の6割弱が欧州系
新興国からの撤退や自国回帰の動きが顕著



出所: BIS, ECB, FRB, MBAを元にみずほ総合研究所作成

*3: 欧州銀行の自国向け与信は、統計の制約上、非欧州銀行(外国銀行)による与信も含む

*4: 2010年末の残高を2011/6末の為替レートでドル換算 *5: EU内銀行総資産

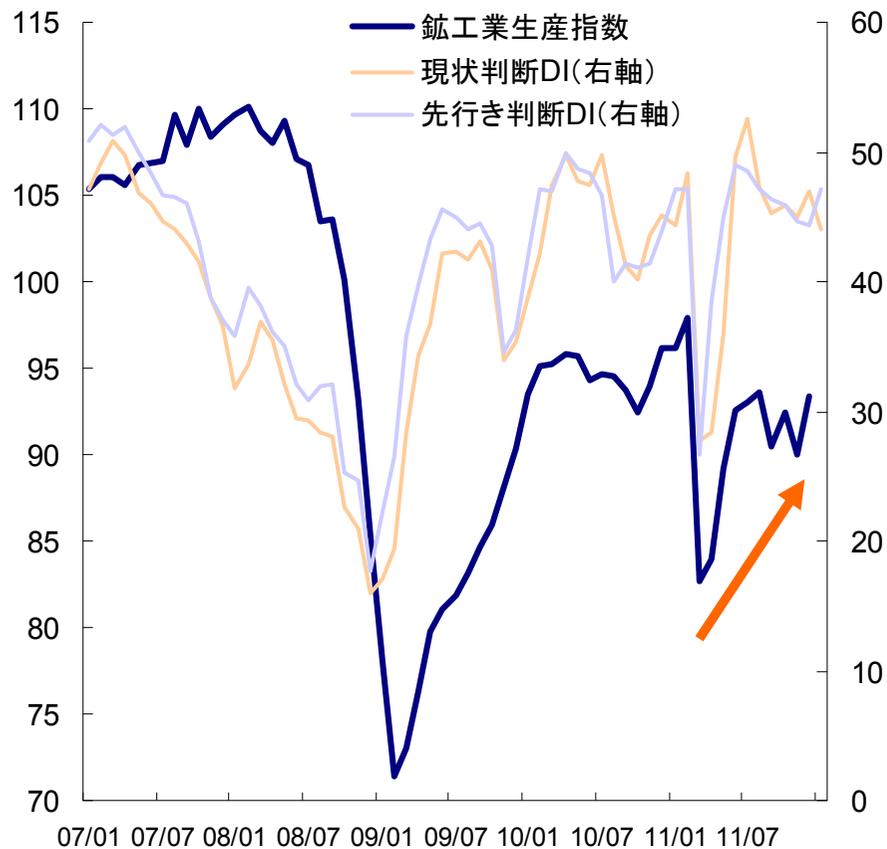
出所: EBA

*1: EBA公表ベース *2: EBA定義による“Core Tier1 capital ratio”

緩やかな回復軌道をたどる日本経済

景況感と実体経済

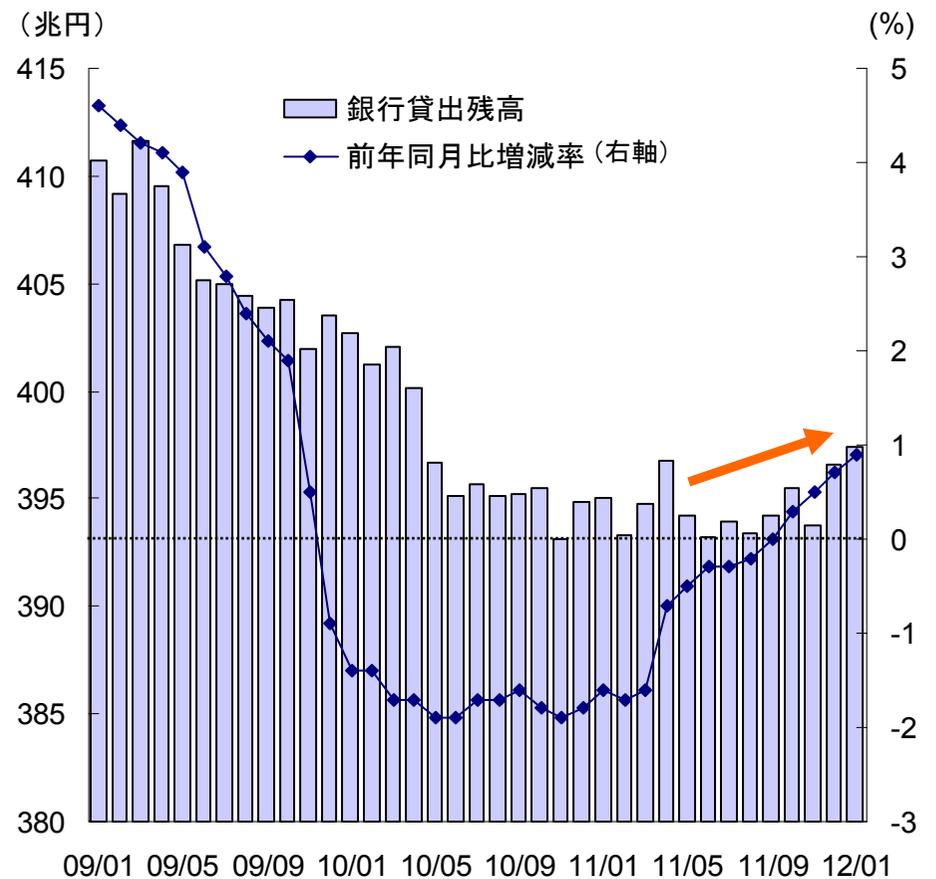
景況感は緩やかに持ち直し、
鉱工業生産もタイ洪水の影響から回復



出所: 経済産業省、内閣府景気ウォッチャー調査

銀行貸出残高

銀行貸出残高も反転、前年同月比でも増加基調に



出所: 日本銀行

1. はじめに — 金融経済情勢

P.3

2. 〈みずほ〉の取り組み

P.8

(1) バランスシートの健全性

P.10

(2) 実質ワンバンクとグループ成長戦略

P.15

(3) 規律ある資本政策

P.25

3. おわりに

P.29

(参考資料)

P.31

〈みずほ〉の取り組み

1 バランスシートの健全性

欧州債務問題に伴い欧州主要行の資産劣化や格付低下が続く中、邦銀の「相対的優位性」がクローズアップ

- 健全なクレジット・ポートフォリオ
- 保守的な債券ポートフォリオ運営
- 安定的な資金調達構造

2 実質ワンバンクとグループ成長戦略

成熟しつつある国内経済に対応した「収益極大化策」と「経営効率の追求」、成長するアジア地域における独自の「フォーカス戦略」の展開

- 実質ワンバンクによる合併効果の早期実現
- 国内部門のシナジー効果追求とアジアの成長戦略

3 規律ある資本政策

金融危機の再発防止に向け、「自己資本規制の強化」を含む金融規制改革の動きが全世界で加速

- 内部留保の積み上げ等により、新資本規制への対応は十分可能
- 2011年度の普通株式配当予想(年間6円)に変更無し

1. はじめに — 金融経済情勢 P.3

2. 〈みずほ〉の取り組み P.8

(1) バランスシートの健全性 P.10

(2) 実質ワンバンクとグループ成長戦略 P.15

(3) 規律ある資本政策 P.25

3. おわりに P.29

(参考資料) P.31

バランスシートの健全性

連結貸借対照表 (2011年12月末)



① 健全なクレジット・ポートフォリオ

- ネット不良債権比率は1%を下回る水準で推移
- 与信関係費用も低水準で推移

② 保守的な債券ポートフォリオ運営

- 保有国債の平均残存期間は2年程度
- GIIPS諸国のソブリン債保有は“ゼロ”

③ 安定的な資金調達構造

- 個人預金が過半を占める安定的な国内預金構造
- 欧米金融機関対比安定的な預貸構造

④ 十分な自己資本の水準

- 新資本規制への対応は十分可能

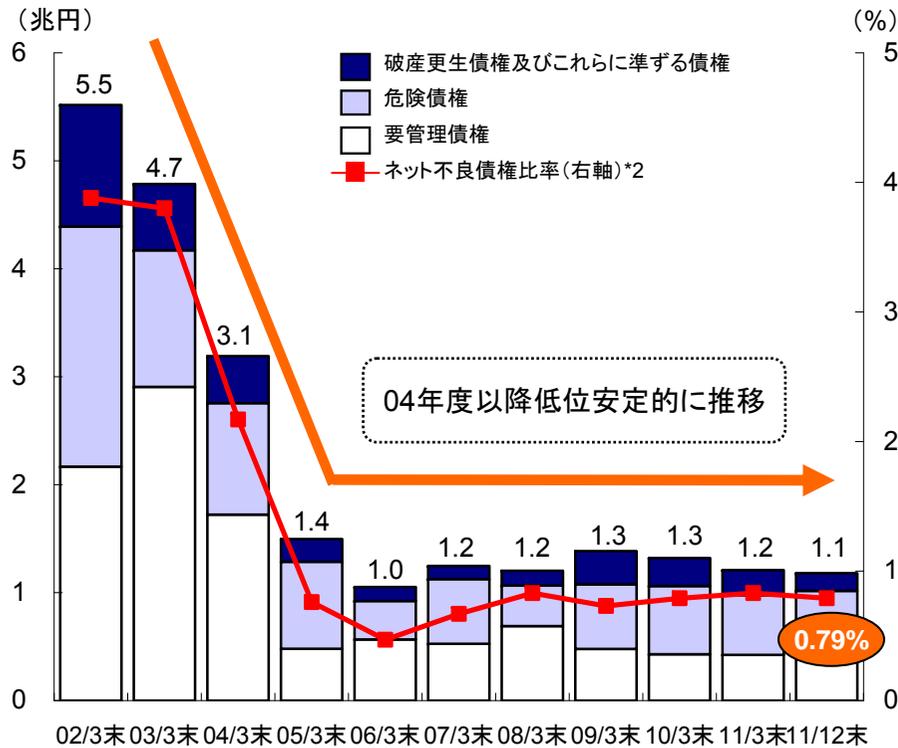
(注) 上記の計数はいずれも3行合算ベース

健全なクレジット・ポートフォリオ

不良債権残高 *1

不良債権残高は低位安定的に推移
(ネット不良債権比率も1%を大きく下回る水準)

(3行合算、銀信合算)



*1: 金融再生法開示債権残高

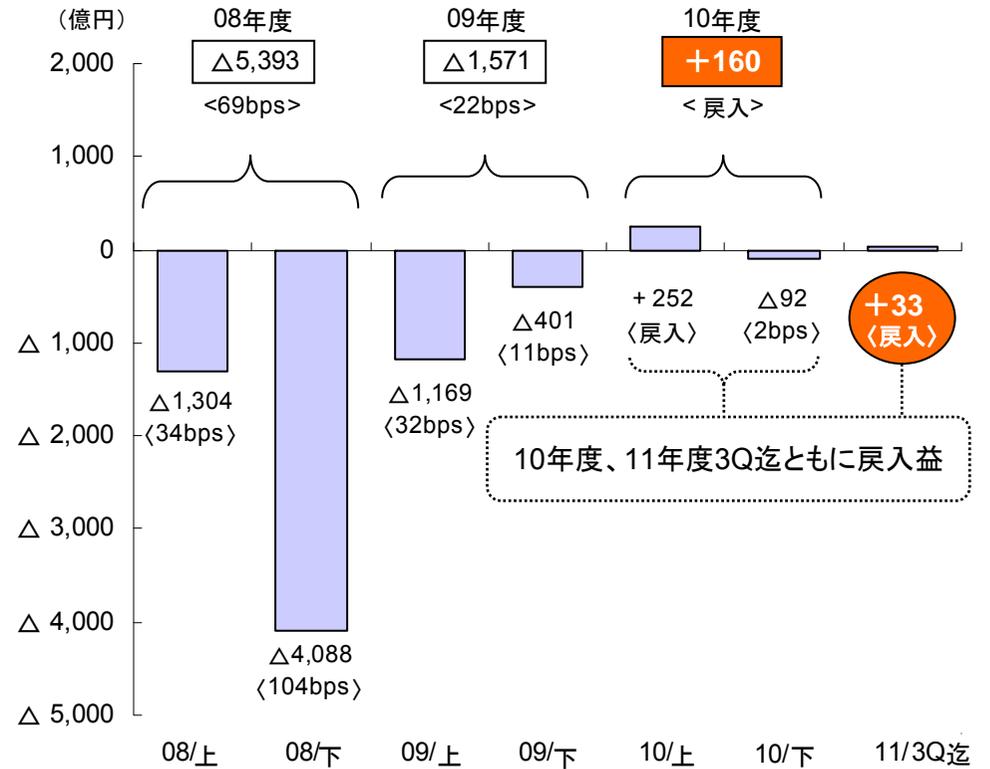
*2: (金融再生法開示債権残高 - 貸倒引当金) / (総与信額 - 貸倒引当金)

与信関係費用

与信関係費用は戻入益を計上
(11年度も3Q累計で33億円の戻入益)

(3行合算、銀信合算)

()内は与信費用比率*3



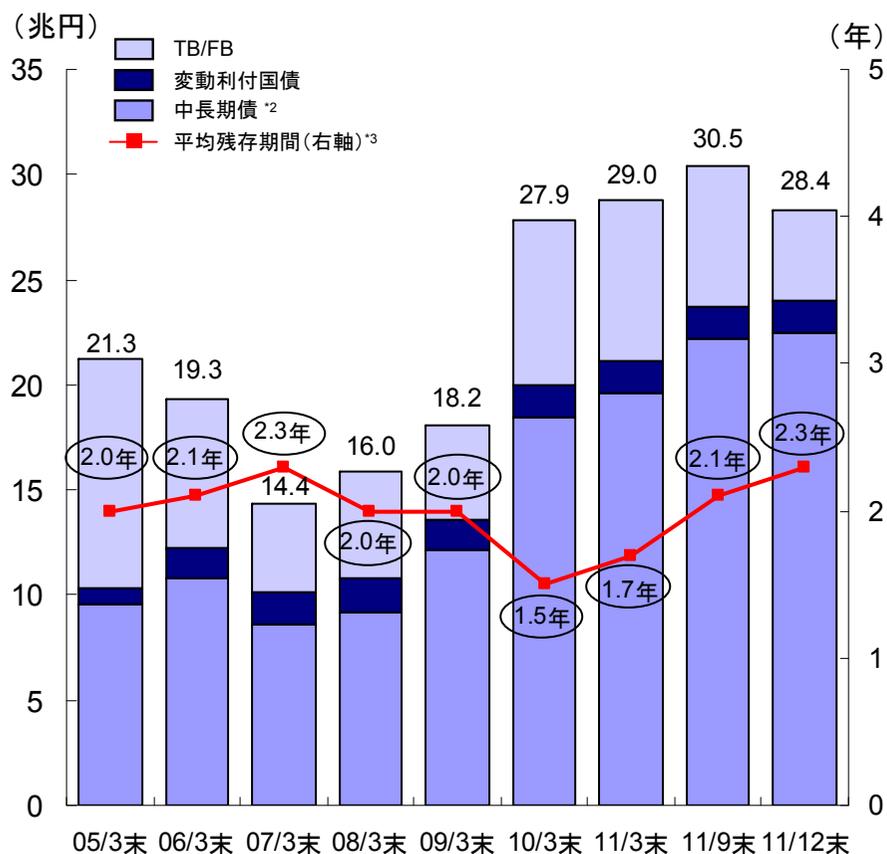
*3: 与信関係費用(年率換算) / 期末総与信残高(金融再生法開示債権ベース、銀信合算)

保守的な債券ポートフォリオ運営

日本国債残高 *1

平均残存期間は2年程度で保守的に運営

(3行合算、取得原価ベース)

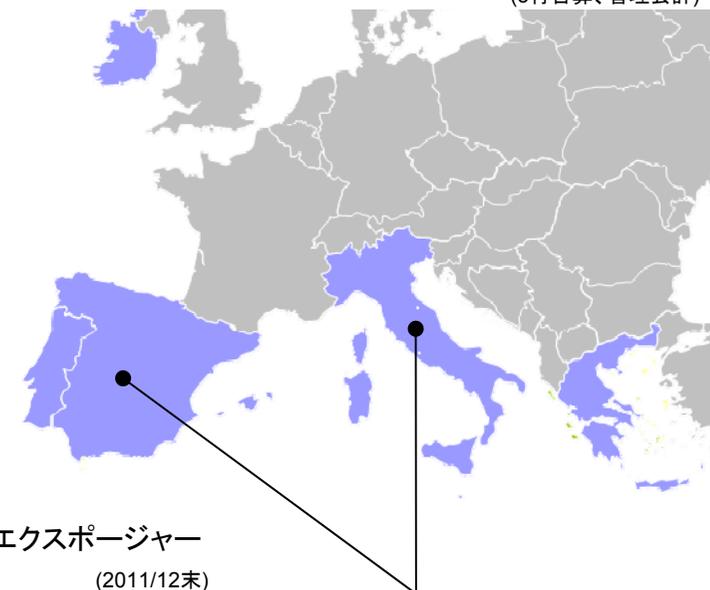


*1: その他有価証券で時価のあるもの *2: 残存期間1年以内のものを含む *3: 除く変動利付国債

GIIPS諸国のソブリン債保有残高

GIIPS諸国のソブリン債保有は“ゼロ”

(3行合算、管理会計)



[参考]
GIIPS諸国向けエクスポージャー
(2011/12末)

| 国名 | エクスポージャー |
|--------|----------|
| ギリシャ | 1.2億ドル |
| アイルランド | 7.3億ドル |
| イタリア | 12.7億ドル |
| ポルトガル | 3.8億ドル |
| スペイン | 13.8億ドル |
| 合計 | 39.1億ドル |

イタリア・スペイン向け
エクスポージャーは
優良大企業向けが大宗

GIIPS向けエクスポージャー
は海外向け全体の約0.9%

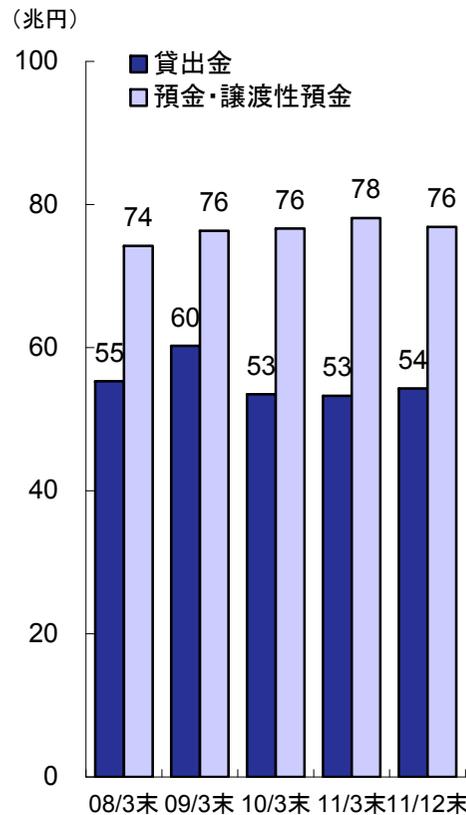
安定的な資金調達構造

国内外預貸金残高

国内預金に占める
個人預金比率は5割超

国内業務部門

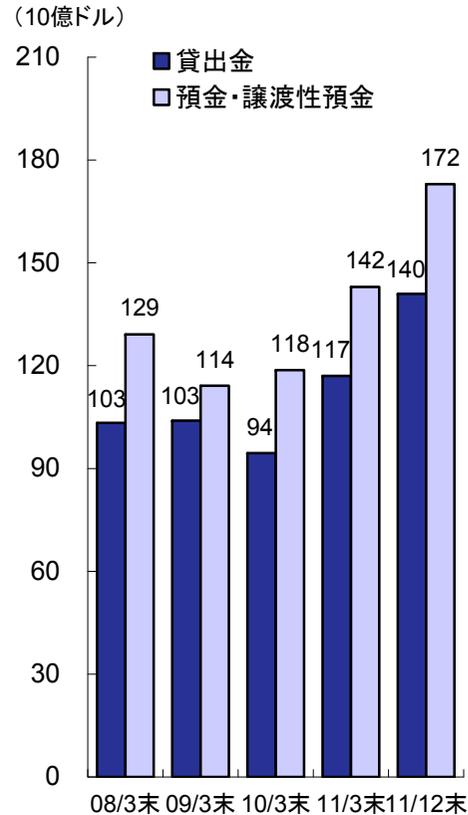
(3行合算、末残)



海外では預金獲得に注力
外貨調達に足元懸念なし

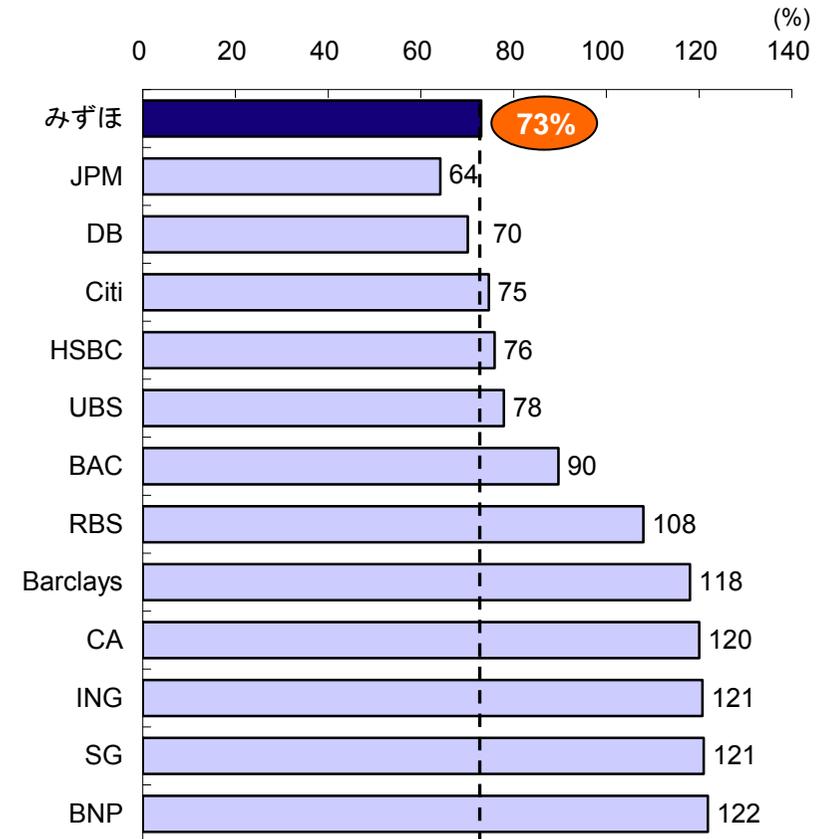
国際業務部門

(3行合算、末残)



預貸率比較

欧米金融機関対比
安定的な預貸構造



注: 2011/12/31時点の連結数値。DB、HSBCの数値は2011/9/30時点の数値
出所: 各社公表資料

1. はじめに — 金融経済情勢 P.3

2. 〈みずほ〉の取り組み P.8

(1) バランスシートの健全性 P.10

(2) 実質ワンバンクとグループ成長戦略 P.15

(3) 規律ある資本政策 P.25

3. おわりに P.29

(参考資料) P.31

本「実質ワンバンクとグループ成長戦略」には、事業戦略や数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。将来の見通しに関する記述に係る留意事項等につきましては、1ページをご参照ください。

実質ワンバンクのポイント

2012年
4月

「実質ワンバンク」のスタート

➡ ワンバンク化の目的・シナジー効果を可能な限り前倒して実現

＜ワンバンク化の目的・狙い＞

「お客さま利便性」の更なる向上

- 銀・信・証グループ一體的な顧客対応
- 専門性・産業知見やプロダクツ機能のグループ内展開
- 顧客特性に応じた組織横断的なユニット営業推進体制

グループ
一体経営

先進的な「グループ一体経営」へ

- 持株会社への企画・管理部門集約によるグループガバナンスの強化・グループ経営効率の改善
- 人材・ネットワーク等の経営資源の全体最適の実現

グループ
全体最適

グループ経営効率・ガバナンスの改善

グループ
収益の
極大化

＜ワンバンク化に伴うシナジー効果＞
2015年度の効果試算(2011年度対比)

粗利益効果 600億円

- ワンバンク化効果 450億円
 - ・ 顧客部門 250億円
 - ・ 市場部門 200億円
- 銀・信・証連携 150億円

粗利益＋経費＝シナジー効果1,000億円

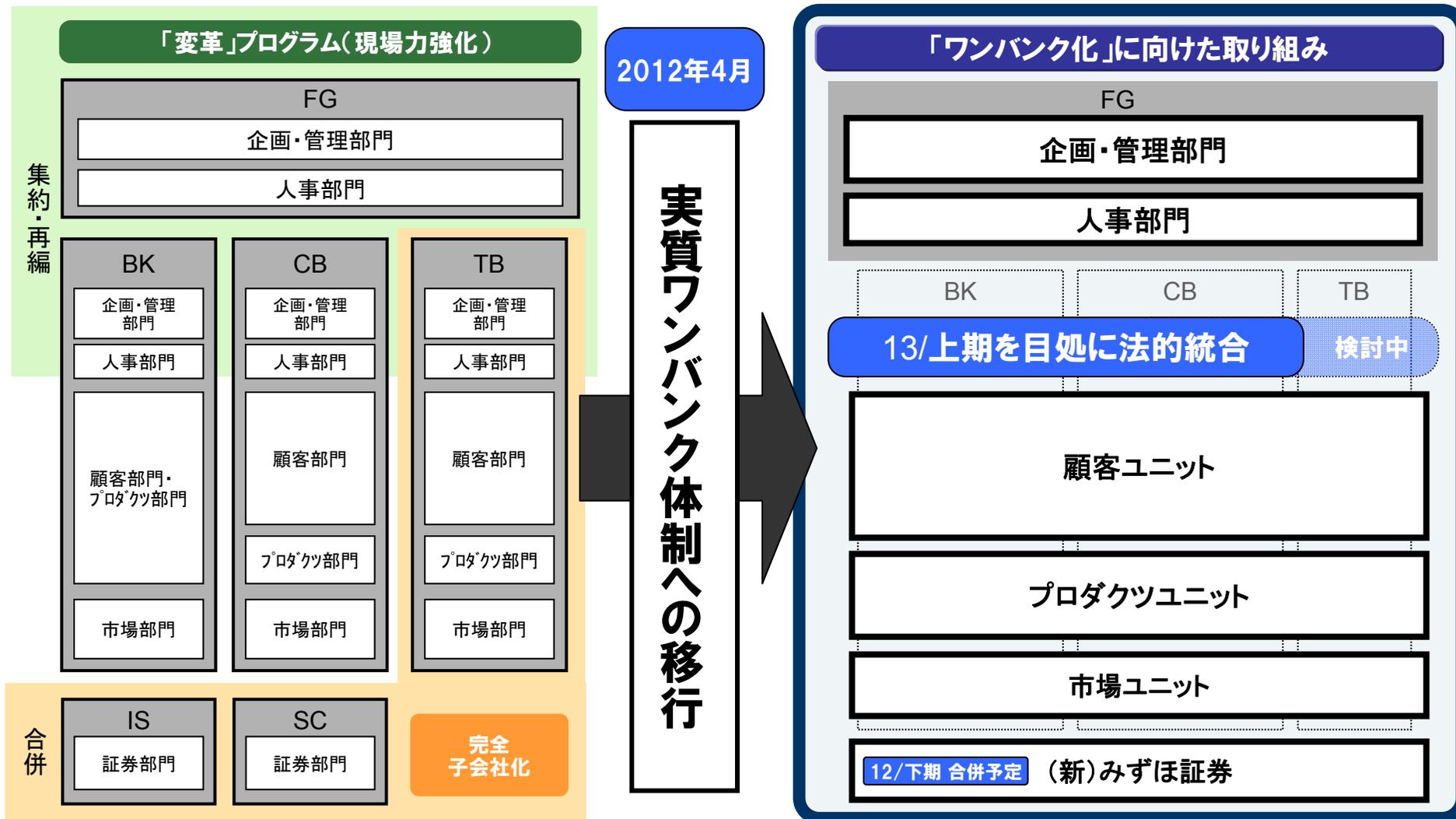
- 人員スリム化(2015年までに△3,000名) 役員数削減(法的統合までに△20%程度)
- システム共通化等
- みずほ証券の人員削減等(△1,000名強)、及びSC・IS合併による経費削減

経費効果 400億円

グループ一体経営への移行① 全体イメージ

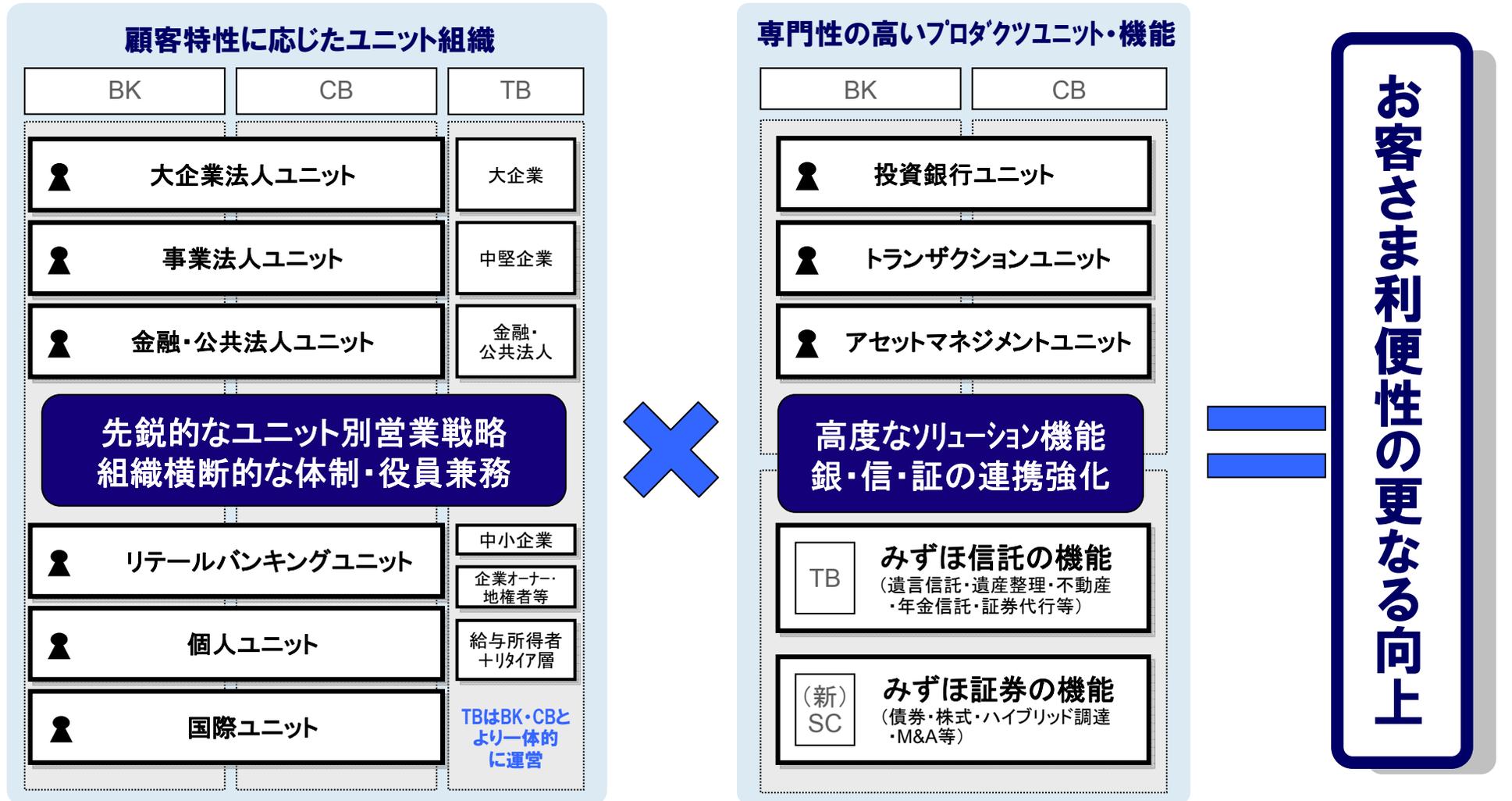
連携による「グループ力強化」

先進的な「グループ一体経営」へ



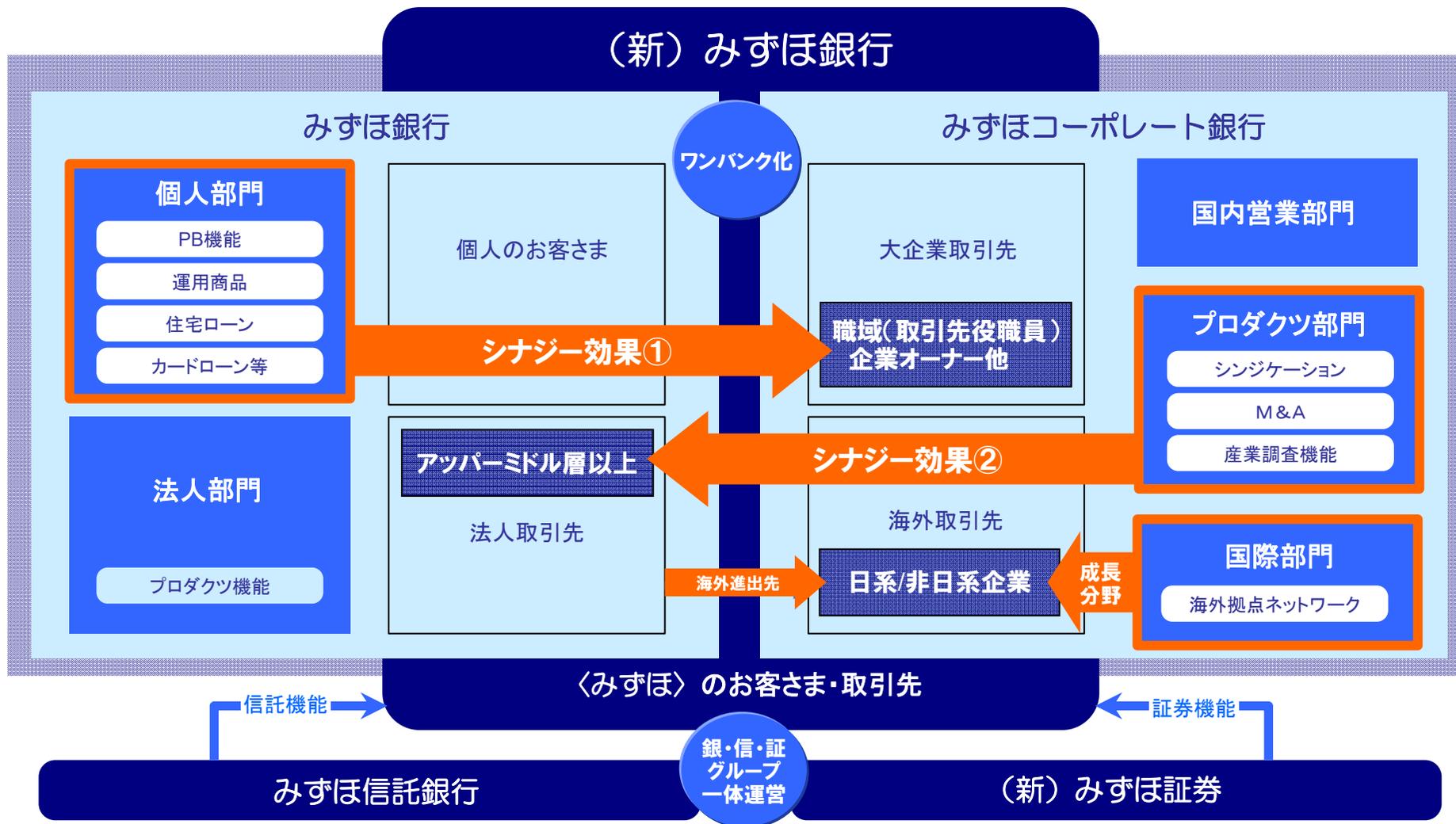
グループ一体経営への移行② 顧客・プロダクツ部門

お客さまに多面的・有機的な金融サービスをダイレクトかつスピーディーに提供する体制へ

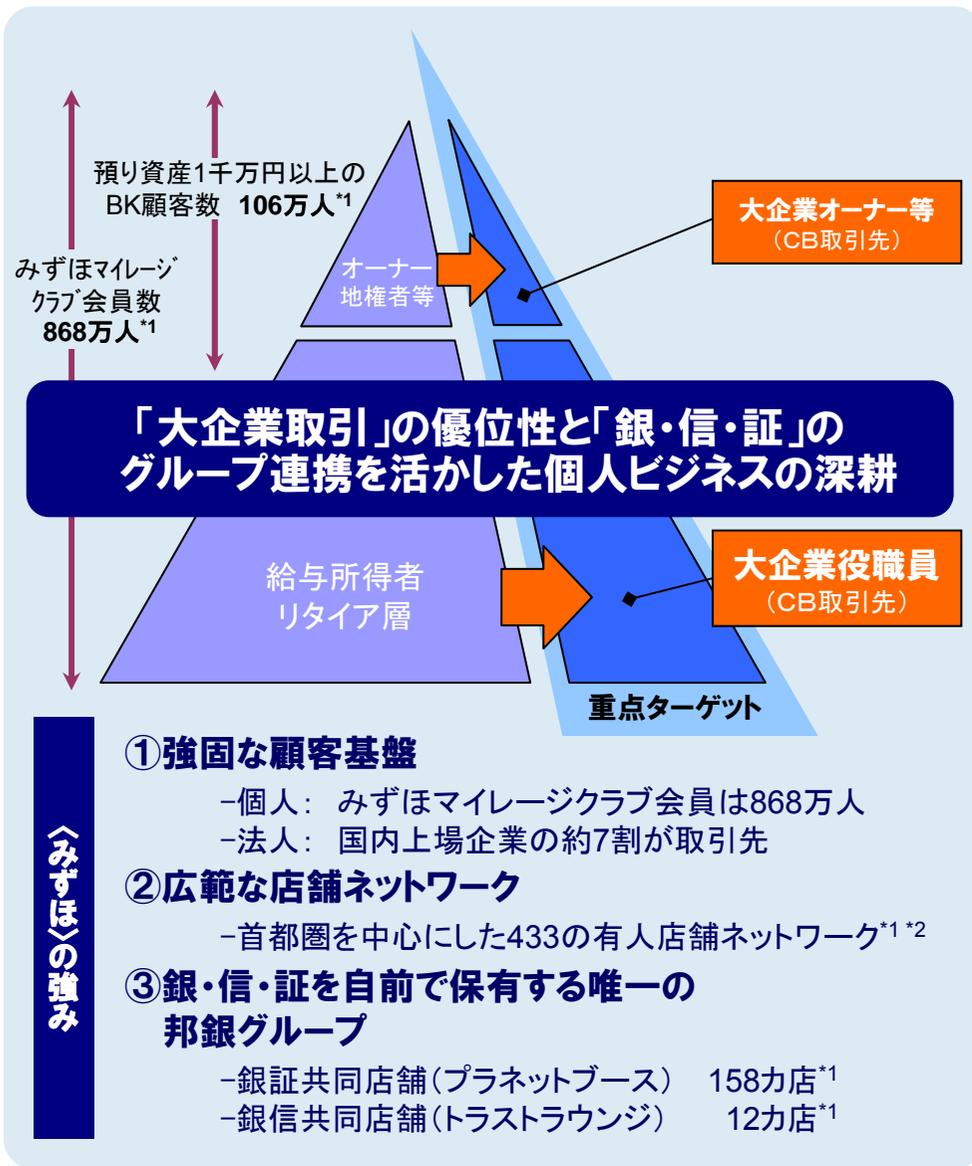


シナジー効果と成長分野 顧客部門

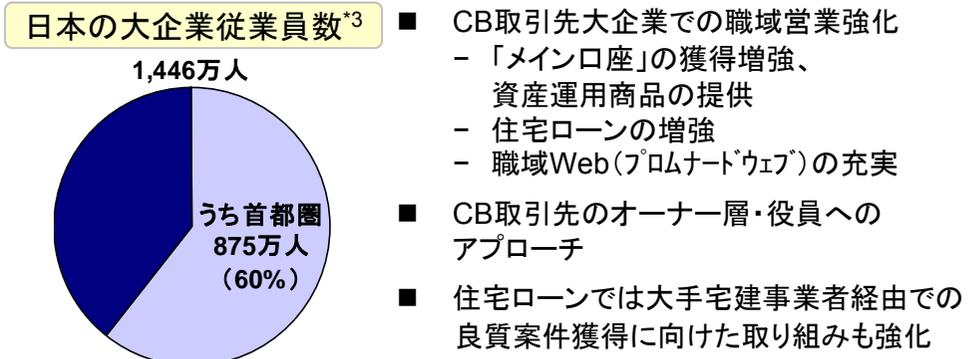
「ワンバンク化」と「銀・信・証」のグループ一体運営を進め、シナジー効果を最大限追求



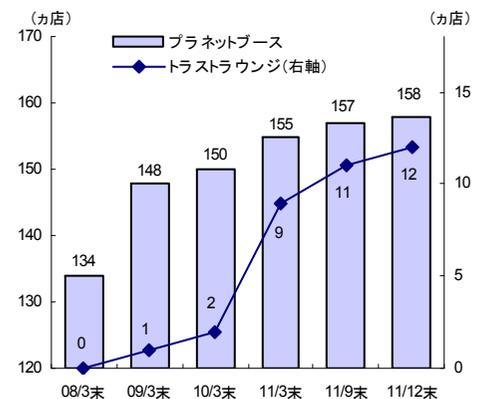
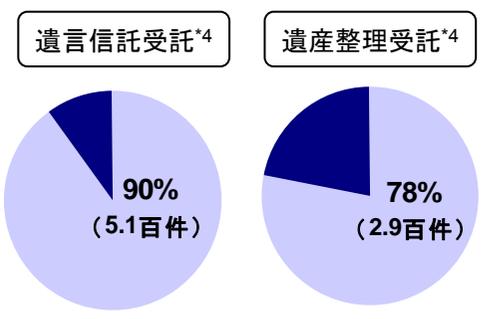
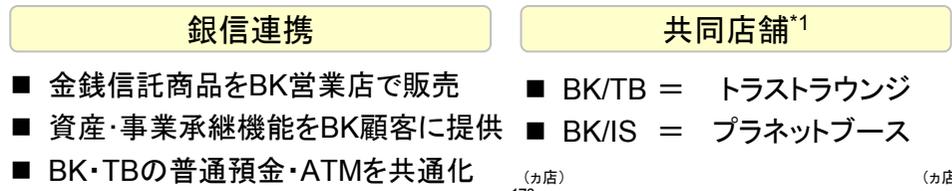
シナジー効果① 個人ユニット・リテールバンキングユニット



CB取引先での職域営業



銀・信・証連携



*1: 2011年12月末現在 *2: BK国内本支店(除くインスタブランチ、振込専用支店、口座振替専用支店、共同利用ATM管理専門支店、インターネット支店、確定拠出年金支店)
 *3: 総務省「平成21年経済センサス」 *4: 2011年度上期におけるBK・CBとの連携件数実績

シナジー効果② 大企業法人ユニット・事業法人ユニット

大企業に近いニーズを持つ中堅企業層に対し
〈みずほ〉の「プロダクツカ」を結集して取引深耕

アップーミドル層以上の
多様な金融ニーズ

大企業
ニーズ

〈みずほ〉のプロダクツカ
グループ体系的な対応

年金・資産運用

M&A・IPO

債券・株式・ハイブリッド

証券化・流動化

シンジケートローン

海外進出案件

決済・外為

貸出金

TB 年金・運用部門

SC 資本市場G
アドバイザーG 他

CB・BK プロダクツ部門
CB 産業調査部

プロダクツ機能 + 顧客フロント機能

CB 海外拠点

CB・BK 顧客部門

〈みずほ〉の強み

①大企業向けプロダクツ・ソリューション

- シンジケートローンにおける圧倒的なシェア
- 業種別の産業知見を活用したアプローチ

②みずほ証券・みずほ信託との連携営業

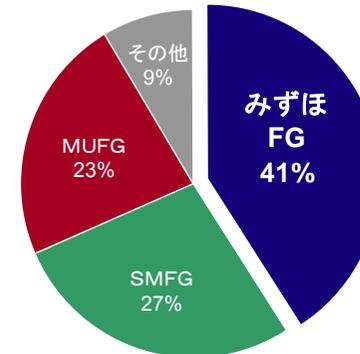
- SC:社債、ハイブリッド、株式調達等
- TB:不動産、企業年金、証券代行

③高度な情報力を活用した海外事業サポート

- 内外の政府や有力企業との太いパイプと充実した海外拠点網

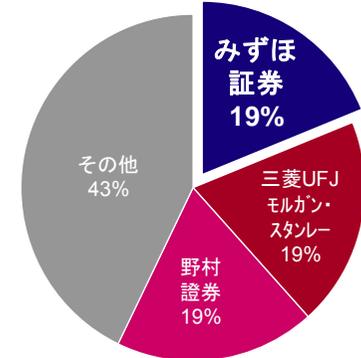
〈みずほ〉の「プロダクツカ」

シンジケートローン



2011/1-12、ブックランナーベース、シェア
出所: トムソン・ロイター シンジケートローン(日本)

社債



2011/1-12、引受金額ベース、シェア
出所: アイ・エヌ情報センター 社債関連引受(国内)
サムライ債・地方債・優先出資証券を含む

M&A

| 順位 | 会社 | 金額(億円) | シェア (%) |
|----|--------------------|--------|---------|
| 1 | みずほFG | 44,820 | 47% |
| 2 | 野村証券 | 41,450 | 44% |
| 3 | 三井住友FG | 37,850 | 40% |
| 4 | BofAメリルリンチ | 36,847 | 39% |
| 5 | MUFG (含むモルガンスタンレー) | 33,368 | 35% |

2011/1-12、被買収企業が日本企業、公表ベース
出所: トムソン・ロイター

その他主要リーダテーブル

1位 国内普通社債 代表社債管理者・財務代理人

2011/1-12、ホールセール(事業債+電力債)
出所: アイ・エヌ情報センター

1位 サムライ債主幹事

2011/1-12、件数ベース、除く自社債・私募債
出所: トムソンロイター

1位 カストディー年次評価(国内)

出所: 「Global Custodian」誌、2011 Agent Banks In
Major Markets Survey (Cross Border)

1位 確定拠出年金(加入者数)

出所: R&I社「年金情報」誌、共同受託分を含む

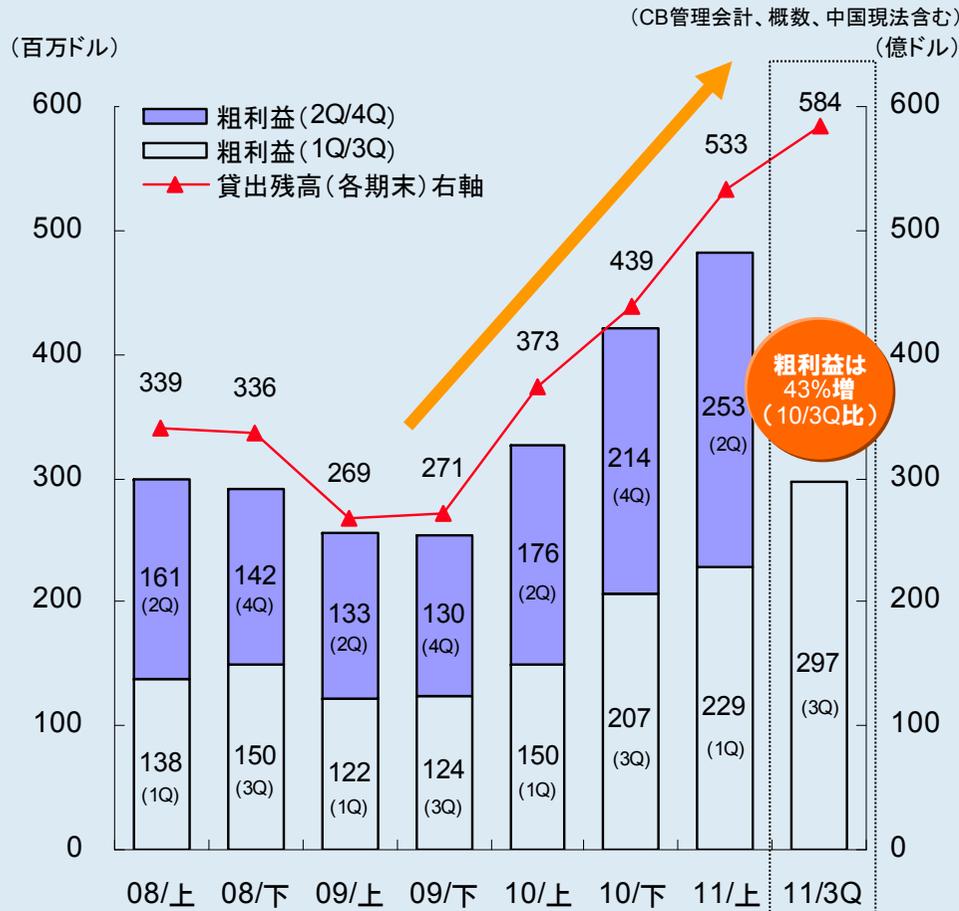
1位 東京外為市場 総合評価ランキング(事業法人投票)

出所: 「J-Money」誌、第21回東京外国為替市場調査

成長分野 国際ユニット①

「重点分野」の明確化と「トップRM」など戦略の差別化により、アジア地域のビジネスは大きく伸長

アジア地域での収益・貸出



重点分野

- 1 優良非日系案件
- 2 インフラプロジェクト
- 3 キャッシュフロー・トランザクション

戦略の基本軸

- RMを軸としたオーガニック成長
- 銀証連携と収益源多様化
- 成長市場こそそのリスク管理

アジア・シローン (除く日本)

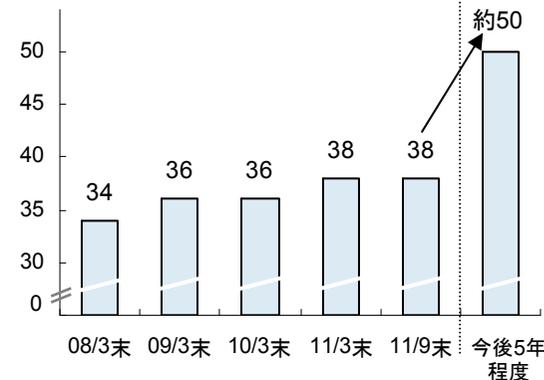
| | 金額 (百万米ドル) | シェア |
|-----------------|------------|------|
| 1 HSBC | 9,731 | 9.0% |
| 2 スタンダード・チャータード | 6,620 | 6.1% |
| 3 DBS | 6,161 | 5.7% |
| 4 みずほFG | 5,032 | 4.7% |
| 5 Bank of China | 4,728 | 4.4% |
| 6 MUFG | 4,692 | 4.4% |
| 7 SMFG | 4,672 | 4.3% |

2011/1-2011/12、ブックランナーベース
USD, EUR, JPY, HKD, SPR建て
出所: トムソン・ロイター

ネットワーク

〈みずほ〉のアジア拠点数

今後5年程度で約50拠点を目指す



外部提携・協力関係

アジア地域で約90の
広範な提携・協力関係

- 現地政府 (約60)・金融機関 (約30)との提携・協力関係
- 欧米拠点網との緊密な連携によりグローバル展開する優良企業の「アジア→欧米」、「欧米→アジア」ニーズを捕捉

成長分野 国際ユニット②

最近の案件事例

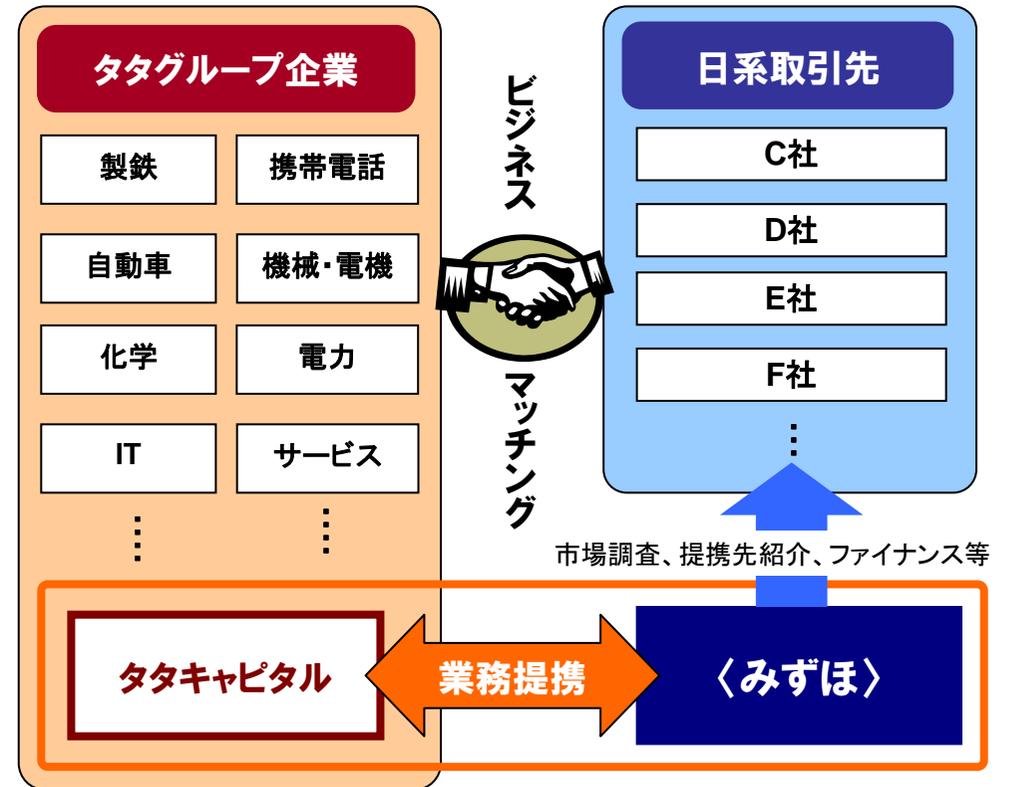
① 資源大手A社 ～クロスボーダーM&A等～

- トレードファイナンス分野等でのみずほの実績及び強いコミットメントに高い評価
- 2010年4月、同社のアジアトレードファイナンスのパネルバンクに邦銀で唯一選定
- 2011年8月、MLAブックランナーとして、クロスボーダー買収案件の組成に参加

② 石油大手B社 ～銀証連携等～

- トップ同士の強固なリレーションをベースに、親密行の地位を確立
- 2010年6月、同社の大型資金ニーズに迅速に対応
- 2010年9月、2011年5月、みずほ証券の英国現法がユーロ債/ドル債のアクティブブックランナーを獲得するなど取引拡充

タタグループ(インド)とのビジネスマッチング



- 2008年7月： タタキャピタルと業務提携
- 2011年2月： 「Tata-Mizuhoカンファレンス」を開催

→ タタグループ各社と日系取引先とのビジネスマッチングに注力

成長分野 インフラプロジェクト

アジアにおけるインフラ需要の見通し

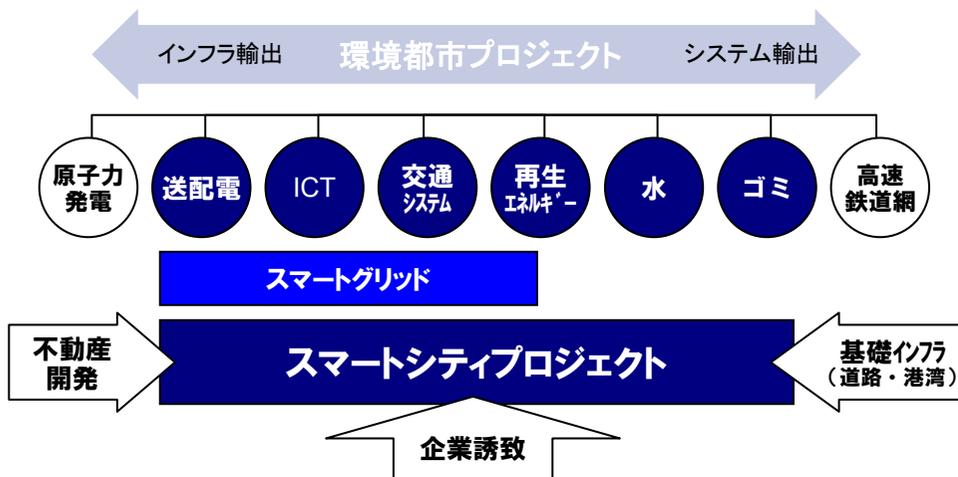
【2010～2020年合計】

(単位:10億ドル)

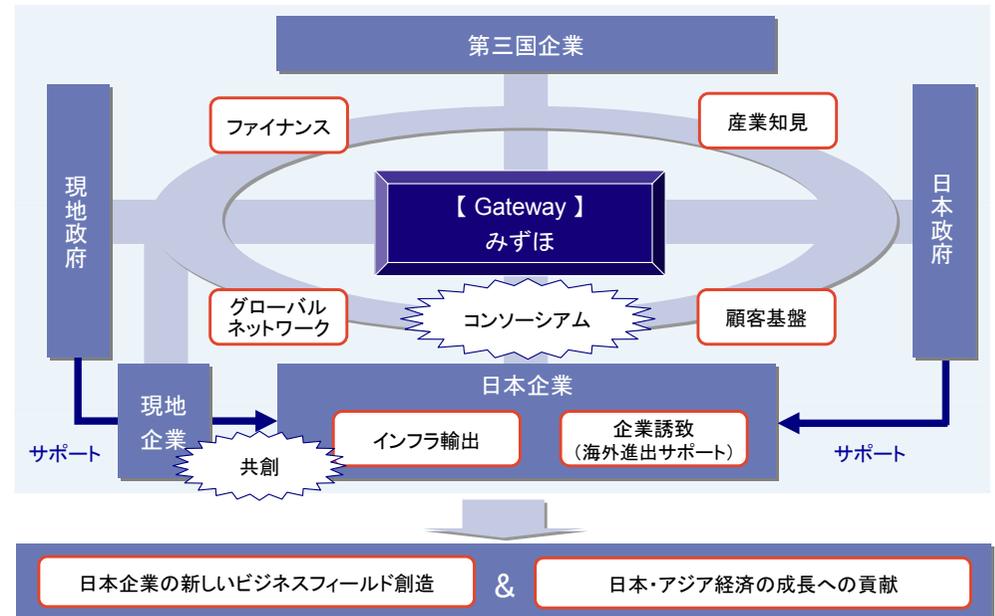
| | 新規需要 | 更新需要 | 需要計 |
|-----------|--------------|--------------|--------------|
| エネルギー(電力) | 3,176 | 912 | 4,088 |
| 通信 | 325 | 730 | 1,055 |
| 交通 | 1,761 | 704 | 2,466 |
| 空港 | 6 | 4 | 11 |
| 港湾 | 50 | 25 | 75 |
| 鉄道 | 2 | 35 | 38 |
| 道路 | 1,702 | 638 | 2,340 |
| 上下水道 | 155 | 225 | 381 |
| 合計 | 5,419 | 2,572 | 7,991 |

出所: ADB "Infrastructure for a Seamless Asia"

「スマートシティ」プロジェクトの概観図



「スマートシティ」における〈みずほ〉の役割



〈主要実績〉

| 国都市 | 概要 | パートナー |
|--------------|--|------------------------|
| インド チェンナイ | ・工業団地を中心とする環境複合都市開発 | アセンダス(シンガポール) 日揮 |
| 中国 天津 | ・天津経済技術開発区(TEDA)における省エネルギー(ESCO)事業 ・小規模環境都市開発 | TEDA 東芝、伊藤忠商事、日本設計 |
| 中国 — | ・中国全土における省エネルギー・環境ビジネスの展開 | 中国節能 東芝 |
| 米国 ハワイ | ・離島型スマートグリッドの実証実験 | 日立製作所 サイバーディフェンス研究所 |

1. はじめに — 金融経済情勢

P.3

2. 〈みずほ〉の取り組み

P.8

(1) バランスシートの健全性

P.10

(2) 実質ワンバンクとグループ成長戦略

P.15

(3) 規律ある資本政策

P.25

3. おわりに

P.29

(参考資料)

P.31

本「規律ある資本政策」には、事業戦略や数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。将来の見通しに関する記述に係る留意事項等につきましては、1ページをご参照ください。

〈みずほ〉の資本政策

〈みずほ〉の資本・配当政策に関する「基本方針」*は不変

* 経営環境や財務状況等の変化に応じて「安定的な自己資本の充実」と「着実な株主還元」の最適なバランスを引き続き追求

安定的な
自己資本
の充実

① G-SIFIsの選定を含む「新たな資本規制」への対応は十分可能

- 普通株等Tier1比率(バーゼル3基準)は2013年3月末で「8%台半ば^{*1}」(中期的課題)
 - 着実な内部留保の積み上げ
 - リスクアセットの効率的な運用
- 2019年1月までの段階的導入を見据え、時間軸も考慮し完全施行時にも十分なレベルの資本を積み上げ

着実な
株主還元

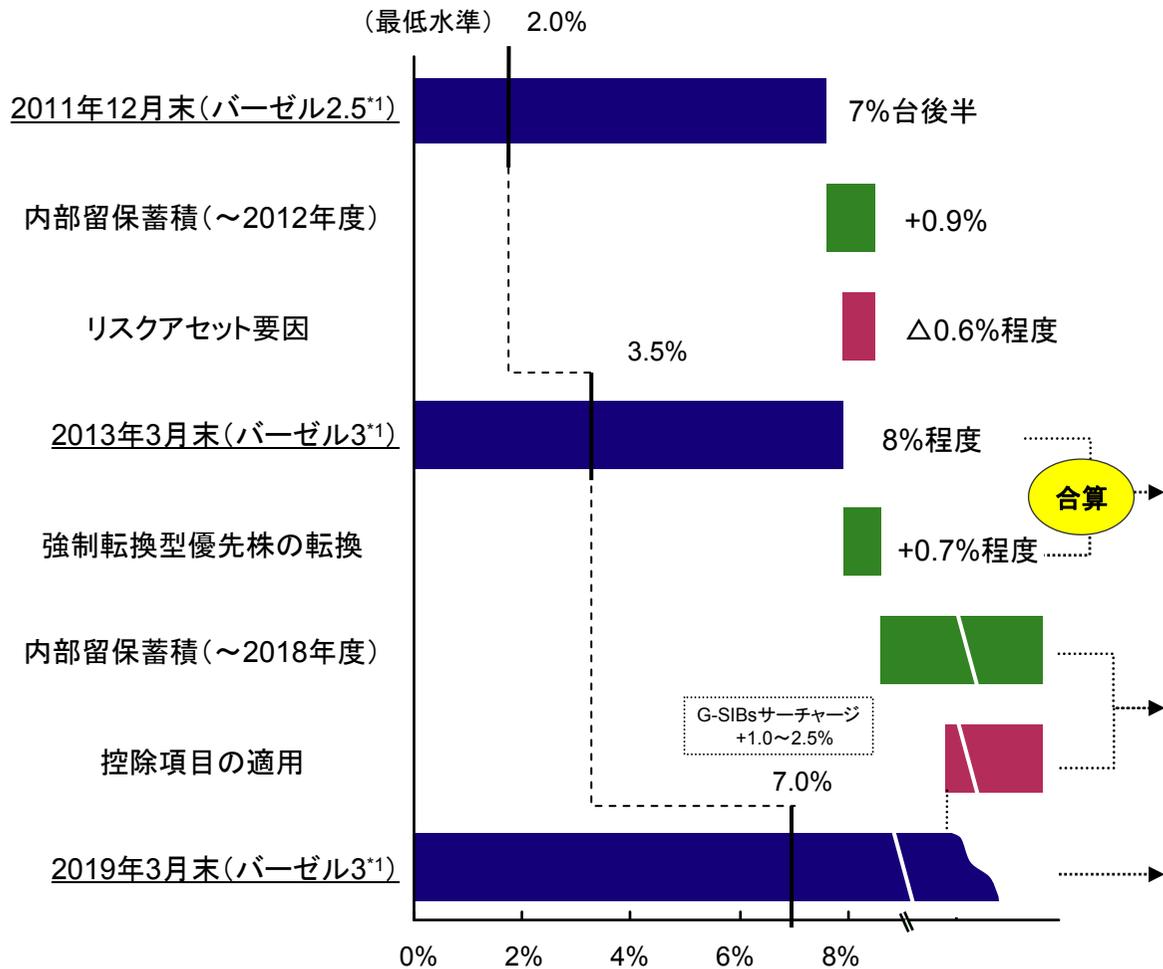
② 2012年3月期配当予定額「年間6円」は期初予想から変更なし

- 2012年3月期1株当たり普通株式配当金(予想)は「年間6円」(2011年3月期と同水準)
- より適時に利益還元を行う目的で、「中間配当3円」を実施

*1: 第11回第11種優先株式(2011年12月末残高:3,806億円、一斉取得日:2016年7月1日)を含む

普通株等Tier1(バーゼル3): 当社試算

普通株等Tier1比率のイメージ



変動要因と試算値

- ・2011年度第3四半期純利益(4-12月) : 2,709億円
- ・完全子会社化に伴う影響: +0.3%

収益の蓄積による内部留保の積み上げ
2012年度までの内部留保蓄積: 約4,600億円^{*2}

リスクアセットの増加影響は10%程度
[+] バーゼル2.5・バーゼル3適用による増加影響 (バーゼル2.5影響: +1兆円程度)
[-] リスクアセットの効率的な運用

普通株等Tier1比率は **8%台半ば** へ

優先株の普通株転換(3,806億円^{*3})

・控除項目は2014年以降20%ずつ段階的に適用
・控除項目を上回る内部留保を蓄積

完全施行時にも新規制対応に十分なレベルへ

現時点では新たな資本規制における自己資本比率の計算方法等の詳細は未確定であるため、本試算値は、現在までに公表された資料をもとに当社が試算したものと見做す。

*1: リスクアセット(RA)計量のベース *2: 2011・2012年度収益計画を基に算定 *3: 第11回11種優先株式2011年12月末残高(一斉取得日: 2016年7月1日)

(参考) 新規制(バーゼル3)の概要

見直しのポイント

- 普通株等Tier1比率** (資本保全バッファを含む)
 - ⇒導入時(2013年1月)の最低所要水準は3.5%
 - 完全施行時(2019年1月)に必要な水準は7.0%
 - グローバルにシステム上重要な銀行(G-SIBs)への追加措置**
 - ⇒2016年1月以降、段階的に導入 (+1.0~2.5%の追加資本サーチャージ)
- (ご参考)
- Tier1比率** (資本保全バッファを含む)
 - ⇒導入時(2013年1月)の最低所要水準は4.5%
 - 完全施行時(2019年1月)に必要な水準は8.5%
 - ⇒既存の優先出資証券・劣後債務は、経過措置あり (2013年1月時点の残高を基準に、2013年以降、毎年10%ずつ算入上限が減少)

自己資本比率規制

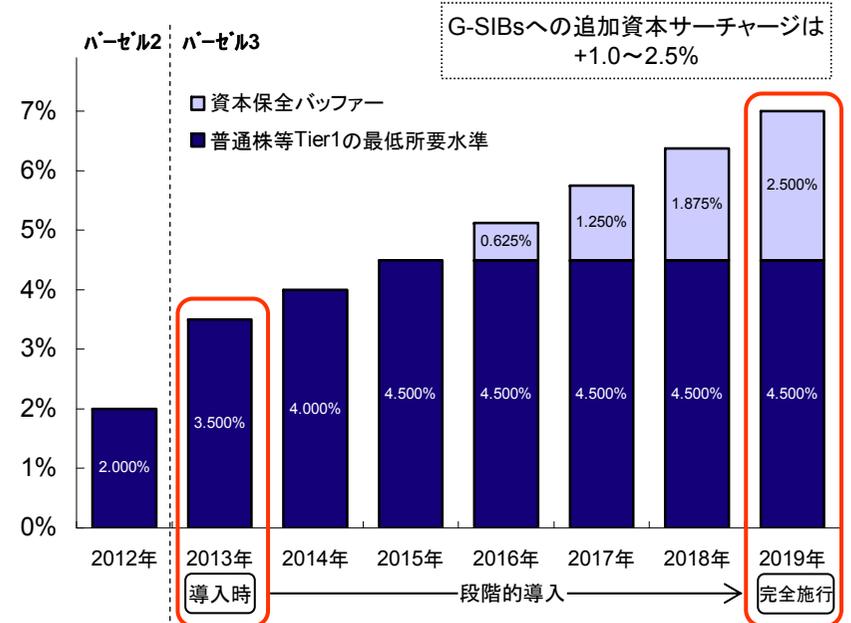
分子

- 控除項目の適用**
 - ⇒導入時点(2013年1月)では控除項目の適用なし
 - 2014年1月以降、段階的に適用

分母

- リスクアセット計量方法の見直し**
 - ⇒カウンターパーティー・リスクの取り扱い等

普通株等Tier1比率



| | 2013年 | 2014年 | 2015年 | 2016年 | 2017年 | 2018年 | 2019年 |
|-----------------------------|-------|-------|-------|--------|--------|--------|-------|
| 普通株等Tier1の最低所要水準 + 資本保全バッファ | 3.5% | 4.0% | 4.5% | 5.125% | 5.750% | 6.375% | 7.0% |
| 控除項目 (段階的適用) | | 20% | 40% | 60% | 80% | 100% | 100% |

(ご参考)

| | 2013年 | 2014年 | 2015年 | 2016年 | 2017年 | 2018年 | 2019年 |
|-------------------------|-------|-------|-------|--------|--------|--------|-------|
| Tier1の最低所要水準 + 資本保全バッファ | 4.5% | 5.5% | 6.0% | 6.625% | 7.250% | 7.875% | 8.5% |

Tier1優先出資証券残高(2011/12末): 1.8兆円
 (うち、2013/3末までにコール期間を迎えるもの: 0.17兆円)

1. はじめに — 金融経済情勢

P.3

2. 〈みずほ〉の取り組み

P.8

(1) バランスシートの健全性

P.10

(2) 実質ワンバンクとグループ成長戦略

P.15

(3) 規律ある資本政策

P.25

3. おわりに

P.29

(参考資料)

P.31

おわりに

One MIZUHO 未来へ。お客さまとともに
みずほフィナンシャルグループ

1. はじめに — 金融経済情勢 P.3

2. 〈みずほ〉の取り組み P.8

(1) バランスシートの健全性 P.10

(2) 実質ワンバンクとグループ成長戦略 P.15

(3) 規律ある資本政策 P.25

3. おわりに P.29

(参考資料) P.31

2011年度第3四半期決算のポイント

【収益の状況】

| 3行合算 (億円) | 11/3Q (4-12月) | | 2011年度 計画*1 | 進捗率 |
|-----------------|------------------|---------|----------------|---------------|
| | | 前年同期比 | | |
| 実質業務純益 | 5,293 | △ 591 | 7,170 | ① 73.8% |
| 顧客部門 | 3,660 | △ 115 | 5,600 | 65.4% |
| 市場部門・その他 | 1,632 | △ 475 | 1,570 | 103.9% |
| 与信関係費用 | ② 33 | △ 184 | △ 630 | 計画対比 +663 |
| 株式関係損益 | ① △ 1,155 | △ 1,013 | △ 650 | 計画対比 △ 505 |
| 四半期純利益 | 1,904 | △ 2,482 | 3,250 | 58.5% |
| 連 結 | | | | |
| (億円) | | | | |
| 純利益連単差*2 | 805 | +971 | *2 1,350 | 59.6% |
| 証券子会社*3 | ② △ 649 | △ 710 | | |
| 連結四半期純利益 | 2,709 | △ 1,511 | 4,600 | 58.8% |

実績①：3行合算の業務純益はほぼラップ通り

- 国内貸出金残高は増加に転じ、海外貸出金も順調な伸び
- 対顧非金利収支も前年同期比増加トレンド
- 市場部門も上期に引き続き好調を維持

実績②：与信関係費用は3Q累計で戻入益を計上

- 取引先に対する再生支援等の取り組みを通じた債務者区分の改善等により、与信関係費用は低水準で推移し、33億円の戻入益を計上

課題①：保有株式の削減は引き続き重要課題

- 株式市況の低迷を受け、△1,155億円の株式関係損失を計上
- 2012年度までの「1兆円削減」に向け、売却応諾の取得交渉に注力

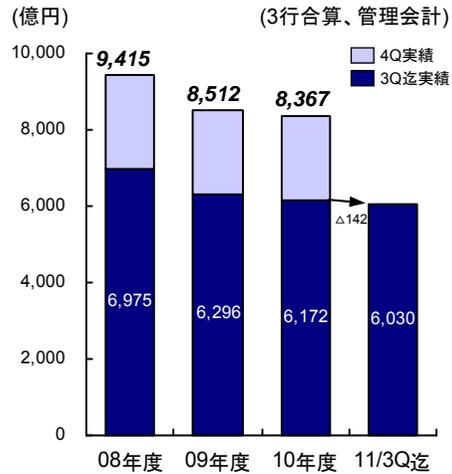
課題②：証券子会社の業績立て直しは急務

- みずほ証券の第3四半期純損失(累計)は△633億円
- 「業務基盤再構築プログラム」等による収支改善を加速

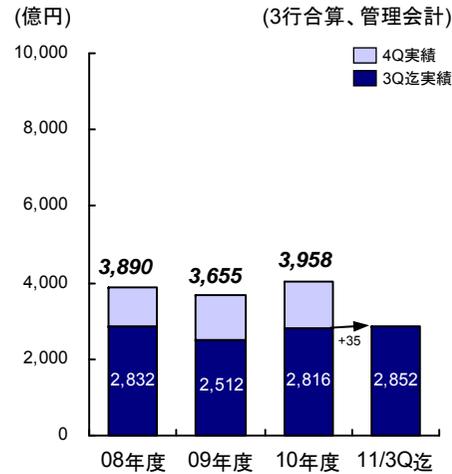
*1: 2011年11月公表の修正計画。なお、連結当期純利益は業績予想 *2: 連結 - 3行合算 *3: IS・SCの連結四半期純損益を単純合算

2011年度第3四半期決算 (トレンド)

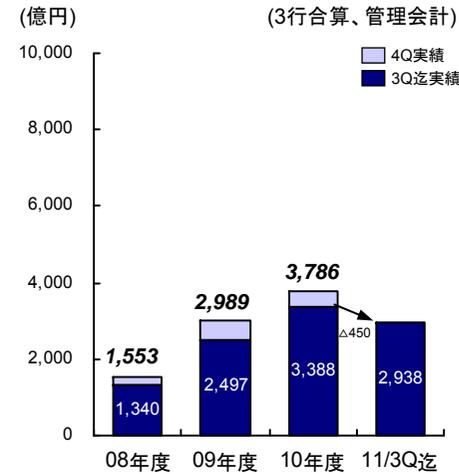
対顧客金利収支 *1



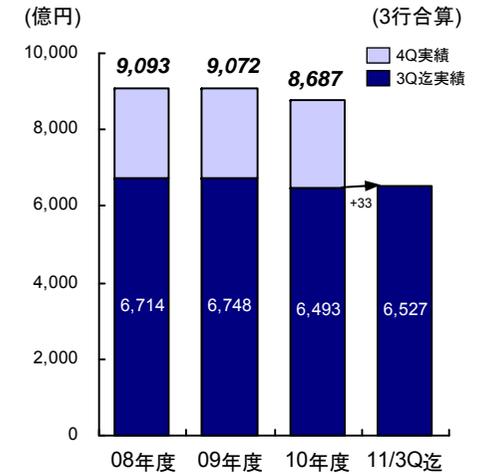
対顧客非金利収支 *1,2



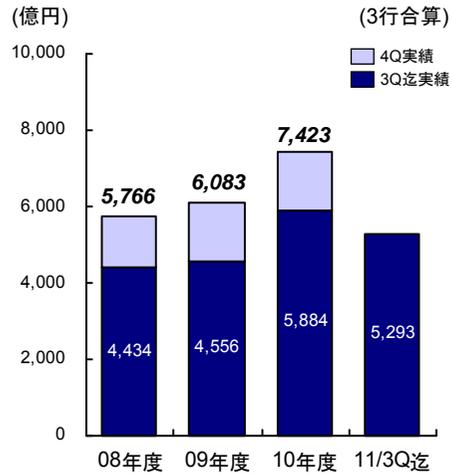
市場部門・その他収益 *3



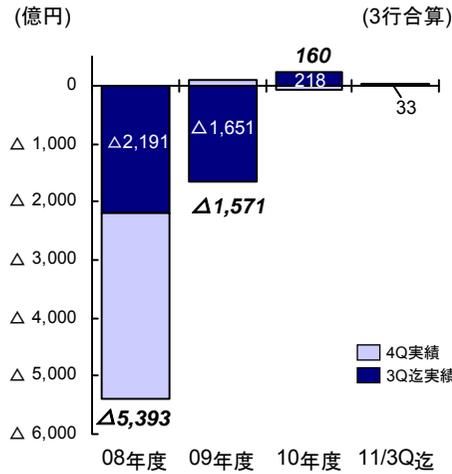
経費 *2



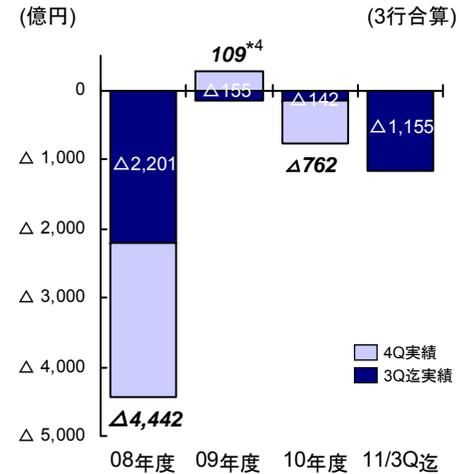
実質業務純益 *3



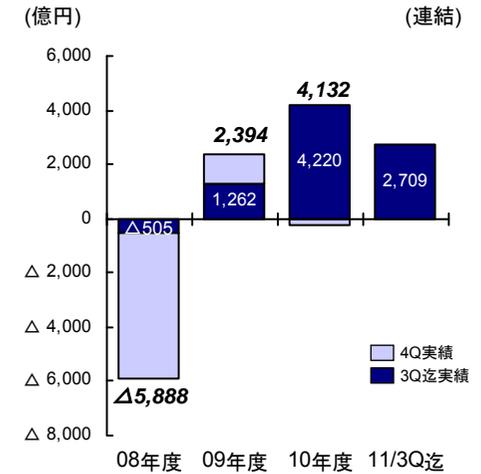
与信関係費用



株式関係損益



連結当期純利益



*1: 業務粗利益のうち顧客部門の内訳 *2: 2010年度までに経費(除く臨時処理分)に計上していた証券代行業務および年金管理業務に係る費用の一部につき、2011年度より非金利収支に含めて計上。2010年度の計数は組換を実施済み
 *3: 2009年度数値は、SPC資本調達スキームにおける配当支払先変更の影響(3Q迄:775億円[通期も同一値]、連結では消去)を除くベース
 *4: 株式関連のヘッジ取引に係る会計上の評価損(金融派生商品損益)△310億円を含む

リーグテーブル

シンジケートローン(国内)

| | 取引金額(兆円) | シェア |
|---------------------|----------|-------|
| 1 みずほフィナンシャルグループ | 10.0 | 40.9% |
| 2 三井住友フィナンシャルグループ | 6.7 | 27.3% |
| 3 三菱UFJフィナンシャル・グループ | 5.7 | 23.3% |
| 4 シティ | 0.3 | 1.4% |
| 5 三井住友トラスト・ホールディングス | 0.3 | 1.3% |

2011/1/1-2011/12/31、ブックランナーベース、フィナンシャルクロス・デベロップメント
出所:トムソン・ロイター 日本シンジケートローン

株式引受(グローバル) 日本企業関連

| | 引受金額(億円) | シェア |
|-------------------|----------|-------|
| 1 野村證券 | 5,288 | 29.0% |
| 2 大和証券グループ 本社 | 4,055 | 22.2% |
| 3 みずほフィナンシャルグループ | 2,179 | 11.9% |
| 4 三菱UFJモルガン・スタンレー | 1,742 | 9.5% |
| 5 三井住友フィナンシャルグループ | 1,483 | 8.1% |

2011/1/1-2011/12/31、引受金額ベース
出所:トムソン・ロイター グローバル株式・株式関連 - 日本

社債関連引受(国内)

| | 引受金額(兆円) | シェア |
|---------------------|----------|-------|
| 1 三菱UFJモルガン・スタンレー証券 | 2.7 | 19.2% |
| 2 野村證券 | 2.7 | 19.0% |
| 3 みずほ証券 | 2.7 | 19.0% |
| 4 大和証券キャピタル・マーケット | 2.1 | 14.9% |
| 5 SMBC日興証券 | 1.8 | 12.5% |

2011/1/1-2011/12/31、引受金額ベース
サムライ債・地方債・優先出資証券含む
出所:アイ・エヌ情報センターのデータを基にみずほ証券作成

M&Aアドバイザー 被買収企業が日本企業

| | 件数 | 取引金額(億円) |
|--------------------------------------|-----|----------|
| 1 みずほフィナンシャルグループ | 97 | 44,820 |
| 2 野村證券 | 122 | 41,450 |
| 3 三井住友フィナンシャルグループ | 114 | 37,850 |
| 4 BofAメリルリンチ | 9 | 36,847 |
| 5 三菱UFJフィナンシャルグループ (含むモルガン・スタンレー) | 41 | 33,368 |

2011/1/1-2011/12/31、公表案件、被買収企業が日本企業
出所:トムソン・ロイター 日本M&A フィナンシャルアドバイザー

確定拠出年金(加入者数)

| | 加入者数(万人) | シェア |
|-------------------------|----------|-----|
| 1 みずほフィナンシャルグループ | 73.1 | 20% |
| 2 中央三井アセット信託銀行+住友信託銀行* | 66.7 | 18% |
| 3 DCJ(日本確定拠出年金コンサルティング) | 55.2 | 15% |
| 4 日本生命 | 46.3 | 12% |
| 5 NSAS(野村年金サポート&サービス) | 42.6 | 11% |

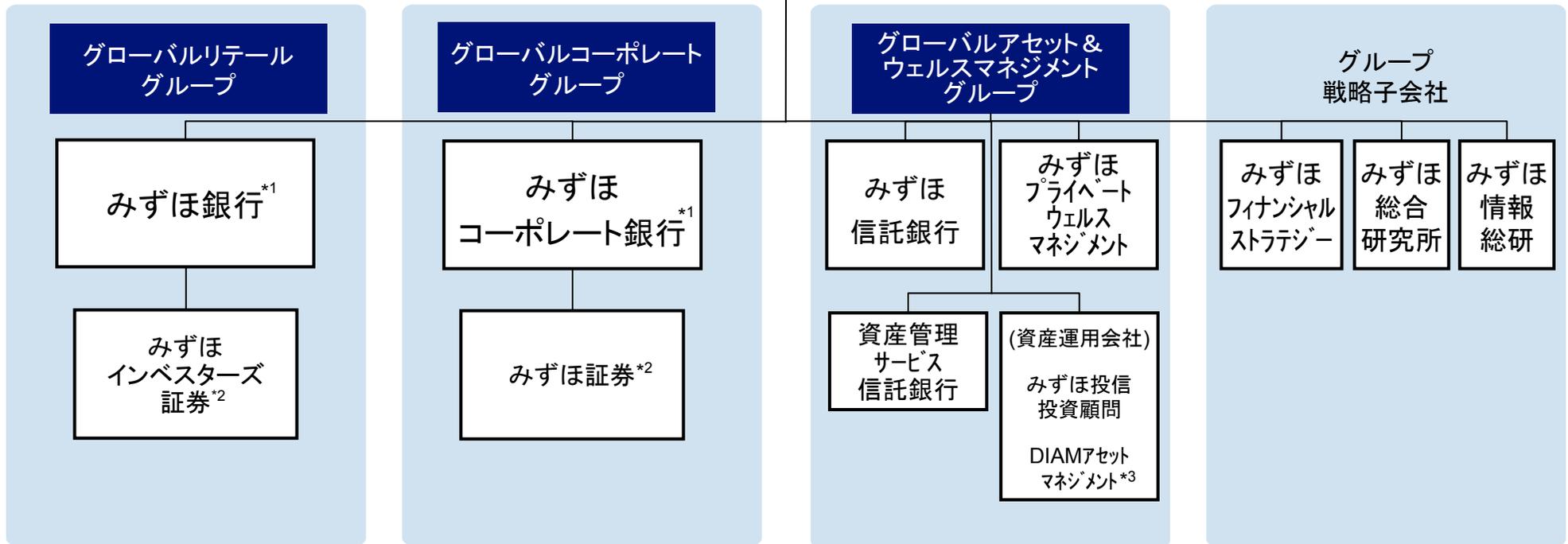
2011/3/31、複数の運営管理機関による共同受託分含む
出所:R&I社「年金情報」誌(2011.10.3号)
確定拠出年金(企業型)運営管理受託先加入者数
* 上記出典資料にある2行のデータを当社で合算

カストディ年次評価(国内)

| | スコア |
|---------------|------|
| 1 みずほコーポレート銀行 | 5.83 |
| 2 シティ | 5.63 |
| 3 三菱東京UFJ銀行 | 5.54 |
| 4 三井住友銀行 | 5.48 |
| 5 HSBC | 5.47 |

出所:Global Custodian誌
「2011 Agent Banks in Major Markets Survey (Cross Border)」

みずほフィナンシャルグループ



*1: みずほ銀行とみずほコーポレート銀行は、2011年11月に合併に関する基本合意書を締結済み
 *2: みずほインベスターズ証券とみずほ証券は、2011年7月に合併に関する基本合意書を締結済み
 *3: 持分法適用の関連会社